

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	202,974	△1.2	6,240	△6.6	6,313	△6.7	3,927	△4.1
27年3月期第3四半期	205,529	△2.7	6,682	48.5	6,766	47.6	4,093	67.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第3四半期	87.79		—					
27年3月期第3四半期	91.51		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	95,609	27,629	28.9
27年3月期	102,404	25,731	25.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,629百万円 27年3月期 25,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
28年3月期	—	22.50	—		
28年3月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	0.7	8,150	△5.1	8,250	△5.0	5,030	0.3	112.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	55,923,000株	27年3月期	55,923,000株
28年3月期3Q	11,185,016株	27年3月期	11,184,932株
28年3月期3Q	44,737,999株	27年3月期3Q	44,738,107株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など景気に緩やかな回復が見られましたが、個人消費につきましては依然力強さに欠ける傾向が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社による光回線の販売競争に加え、動画・音楽・雑誌等の各種コンテンツサービスの積極的な展開が見られました。また、各社はポイントサービスを強化し、電気や保険など通信以外のサービスの提供に向けて取り組み始めており、ショップ店頭においても対応が求められてきております。一方で、総務省に設置されているICTサービス安心・安全研究会において、携帯電話の料金やサービスに関して様々な議論がなされており、今後の市場動向は予測しにくい環境にあります。

このような事業環境の中、当社の販売台数は、2台目需要としてのタブレット端末を始めとした新規販売は伸びましたが、取替サイクルの長期化傾向が見られ、207万台（前年同期比3.0%減）となりました。アクセサリー等の携帯周辺商材やコンテンツの販売により、お客様一人当たりの収益向上に注力するとともに、コスト削減を継続的に実行しましたが、販売台数の減少や通信キャリアからの手数料の減少を補うことができませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,029億74百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益62億40百万円（同6.6%減）、経常利益63億13百万円（同6.7%減）、四半期純利益39億27百万円（同4.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、キャリア認定ショップにおいて、タブレット端末や光回線の販売強化を進めるとともにお客様が快適に過ごせる店舗作りにも取り組みました。その結果、来店客数が伸びない中でもキャリア認定ショップの販売台数は前年並みを確保しました。一方で、大手カメラ／家電量販店での販売は厳しい状況が続いており、販売台数が減少しました。アクセサリー等の携帯周辺商材や各種コンテンツ販売に注力し、当社独自サービスであるポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の販売も引き続き堅調に推移しましたが、通信キャリアからの手数料の減少もあり減益となりました。

この結果、売上高は1,908億52百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は71億57百万円（同6.9%減）となりました。

(法人事業)

法人事業につきましては、大型案件は前年より減少しており、法人顧客向けの端末販売は低調に推移しました。このような厳しい環境下で、スマートフォンの設定代行や運用管理業務における受託（ヘルプデスク等）の獲得を推進するとともに、営業支援システムの「Salesforce」へのアクセスを指定されたモバイル端末のみに制限できる新しいサービスの開始や、法人のお客様がモバイル端末資産と回線料金をまとめて管理できるサービス「E-PORTER+」の提供の準備を進めました。プリペイドカード（POSAカード）の販売は引き続き好調であります。

この結果、売上高は121億21百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は15億24百万円（同6.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて63億38百万円減少し、737億2百万円となりました。これは、売掛金の減少49億98百万円、未収入金の減少34億93百万円、現金及び預金の減少19億81百万円、商品及び製品の増加39億20百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて4億55百万円減少し、219億7百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少5億29百万円、有形固定資産の増加1億22百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて67億94百万円減少し、956億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて96億78百万円減少し、606億61百万円となりました。これは、賞与引当金の減少33億24百万円、買掛金の減少32億99百万円、未払金の減少31億13百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少30億円、未払法人税等の減少21億31百万円、短期借入金の増加56億円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて9億86百万円増加し、73億19百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加3億67百万円、その他の増加5億84百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて86億92百万円減少し、679億80百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて18億97百万円増加し、276億29百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加39億27百万円、配当金の支払による減少19億90百万円等によります。

この結果、自己資本比率は28.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第3四半期の進捗率は、売上高71.2%、営業利益76.6%、経常利益76.5%、四半期純利益78.1%と順調に推移しており、平成27年4月30日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849	1,868
売掛金	48,573	43,574
商品及び製品	8,301	12,222
未収入金	15,301	11,807
預け金	148	170
その他	3,883	4,070
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	80,041	73,702
固定資産		
有形固定資産	3,995	4,117
無形固定資産		
のれん	1,923	1,839
キャリアショップ運営権	11,800	11,271
その他	566	505
無形固定資産合計	14,290	13,615
投資その他の資産	4,077	4,173
固定資産合計	22,362	21,907
資産合計	102,404	95,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,244	22,945
未払代理店手数料	7,826	8,374
短期借入金	5,000	10,600
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	15,014	11,901
未払法人税等	2,255	123
賞与引当金	5,162	1,837
役員賞与引当金	52	15
その他	5,783	4,862
流動負債合計	70,339	60,661
固定負債		
退職給付引当金	3,735	4,103
資産除去債務	402	436
その他	2,194	2,778
固定負債合計	6,332	7,319
負債合計	76,672	67,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	22,214	24,151
自己株式	△9,193	△9,194
株主資本合計	25,579	27,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	114
評価・換算差額等合計	152	114
純資産合計	25,731	27,629
負債純資産合計	102,404	95,609

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	205,529	202,974
売上原価	171,593	169,827
売上総利益	33,936	33,147
販売費及び一般管理費	27,254	26,906
営業利益	6,682	6,240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
店舗移転等支援金収入	36	75
貸倒引当金戻入額	25	7
その他	56	37
営業外収益合計	121	123
営業外費用		
支払利息	29	20
固定資産除売却損	0	14
不動産賃貸費用	4	9
その他	2	6
営業外費用合計	36	50
経常利益	6,766	6,313
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産除売却損	14	6
減損損失	59	132
店舗閉鎖損失	15	32
本社移転費用	42	—
その他	6	—
特別損失合計	137	172
税引前四半期純利益	6,630	6,153
法人税、住民税及び事業税	1,975	1,689
法人税等調整額	561	537
法人税等合計	2,536	2,226
四半期純利益	4,093	3,927

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi (ネクシィ)」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、インターネット接続サービスの提供及びM2Mソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	190,852	12,121	202,974	—	202,974
セグメント利益	7,157	1,524	8,682	△2,442	6,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報
販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	192,279	190,852	△0.7
	営業利益	7,691	7,157	△6.9
法人事業	売上高	13,250	12,121	△8.5
	営業利益	1,628	1,524	△6.4
調整額	全社費用	2,638	2,442	△7.4
四半期損益計算書 計上額	売上高	205,529	202,974	△1.2
	営業利益	6,682	6,240	△6.6